2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月13日

上場会社名　株式会社 タカキュー　　上場取引所　東
コード番号　8166　URL https://online.taka-q.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大森 尚昭
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 林 宏夫　TEL 03-5248-4100

四半期報告書提出予定日　2022年1月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績(2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	8,710	△18.7	△1,589	―	△1,380	―	△1,570	―
2021年2月期第3四半期	10,713	△35.1	△2,544	―	△2,319	―	△2,439	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	△64.47	―
2021年2月期第3四半期	△100.11	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	9,066	△296	△3.3	△12.15
2021年2月期	9,264	1,339	14.5	54.99

(参考) 自己資本　2022年2月期第3四半期　△296百万円　2021年2月期　1,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	―	0.00	―	―	―
2022年2月期	―	0.00	―		
2022年2月期(予想)				―	―

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
(注) 2. 2022年2月期の期末配当金については、現時点で未定であります。

3. 2022年 2月期の業績予想(2021年 3月 1日～2022年 2月28日)

2022年2月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。
なお、当該理由等につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	24,470,822 株	2021年2月期	24,470,822 株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	105,546 株	2021年2月期	105,287 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	24,365,423 株	2021年2月期3Q	24,365,630 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ３「1．当四半期決算に関する定性的情報　(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第３四半期累計期間 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（追加情報） …… 7
３．補足情報 …… 7
（１）継続企業の前提に関する重要事象等について …… 7
（２）商品別売上高 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、2021年９月末には緊急事態宣言が全面的に解除されたこと等により持ち直しの動きが見られるものの、感染者数が再拡大する恐れも払拭されない中、個人消費の動向等は依然厳しく、先行き不透明な状態が継続しております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、緊急事態宣言等を踏まえた店舗の休業や営業時間縮小等は段階的に緩和されたものの、2021年９月末まで続いた緊急事態宣言の影響による消費行動の自粛傾向は続き、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は2020年２月期より推進しております事業構造改革において、2022年２月期をあるべき事業構造の仕上げの１年と位置づけ、事業戦略全体の再見直しを行い、業績の回復に向けて各施策に取組みました。

営業面では、販売力の更なる強化のため、従来の接客販売ノウハウ中心の店舗向け教育動画を、Ｅコマースを活用したオムニチャネル営業や管理者向けプログラム等も充実した動画ツールの「教育チャンネル」に進化させ、店舗の総合力向上に注力しました。また、ウィズコロナも踏まえた営業戦略として、お客様がリアル店舗とＥコマースを区別することなく利用できる“ＯＭＯ環境”を実現するため、店舗スタッフによるＥコマースでの接客を促進し、お客様の利便性向上と店舗在庫に頼らない販売体制による効率性アップを図りました。

Ｅコマース事業は、店舗スタッフがコーディネイトした商品をＷＥＢ上で購入できる接客スタイルの「ＳＴＡＦＦ ＳＴＡＲＴ」に力を入れる等、売上は堅調に推移しております。またアプリ会員の新規獲得を強力に推進し、デジタルのコミュニケーションを活用して販売の促進と利便性の向上に努めました。

商品面では、消費者ニーズの変化を踏まえたオフィスカジュアルやオーダースーツ等の品揃えの充実を図りました。また商品企画面では、機能面を大きく高め、トレンドを取り入れながらもベーシックに日常使いができる商品群「ＨＡＰＰＹ　ＦＵＮＣＴＩＯＮ～着るだけで笑顔になれる服」を展開し、新しい生活様式を快適に楽しめる新しい生活服の品ぞろえに注力し、好調に推移しました。また値下げによる販促施策を見直し、適正価格での販売を進めることで商品粗利率の向上を図りました。一方で10月以降の緊急事態宣言解除後には人流の回復はあったものの、お客様の消費マインドを充分に盛り上げることが出来ず、加えて11月は平年より気温が高い日が多く防寒衣料の販売に苦戦したことから、当第３四半期累計期間の既存店売上高前年同期比は、6.0％減となりました。

店舗面では、エム・エフ・エディトリアルを１店舗出店し、一方でタカキューを４店舗、タカキューアウトレットを１店舗、エム・エフ・エディトリアルを１店舗、セマンティック・デザインを１店舗、グランバックを２店舗、計９店舗退店した結果、当第３四半期会計期間末では前年同期比66店舗減の180店舗となりました。

以上により、当第３四半期累計期間の売上高は87億１千万円（前年同期比18.7％減）、営業損益は15億８千９百万円の損失（前年同期は営業損失25億４千４百万円）、経常損益は13億８千万円の損失（同経常損失23億１千９百万円）、四半期純損益は15億７千万円の損失（同四半期純損失24億３千９百万円）となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

資産の部は、前事業年度末に対して１億９千７百万円減少し、90億６千６百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が７億５千６百万円、売掛金が２億２千７百万円、商品が１億８百万円それぞれ増加し、固定資産で有形固定資産が９千万円、投資その他の資産で関係会社株式が９千９百万円、賃借不動産が７千１百万円、敷金が９億８千５百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して14億３千８百万円増加し、93億６千２百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が１億１千１百万円、短期借入金が20億３千２百万円、その他に含まれる営業外支払手形が１億８百万円、固定負債で長期借入金が６億６千４百万円、繰延税金負債が７千３百万円それぞれ増加し、流動負債で未払金が７億６百万円、未払法人税等が１億９千５百万円、資産除去債務が１億４千７百万円、その他に含まれる未払消費税が３億５千万円、固定負債で資産除去債務が１億５百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して16億３千５百万円減少し、△２億９千６百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が15億７千万円、評価・換算差額等でその他有価証券評価差額金が６千４百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年２月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症につき、ワクチン接種比率の向上等がみられるものの、依然として収束が見通せない状況が続いており、現段階では適正かつ合理的な算定が困難であることから、未定としております。

今後、合理的な業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年２月28日)	当第３四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,087	1,388,084
売掛金	878,146	1,106,136
商品	3,089,950	3,198,332
貯蔵品	47,938	60,425
その他	217,027	184,493
流動資産合計	4,864,150	5,937,473
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	366,780	320,470
機械及び装置（純額）	4,844	5,122
器具及び備品（純額）	102,134	75,602
リース資産（純額）	40,343	28,241
その他（純額）	5,664	0
有形固定資産合計	519,767	429,437
無形固定資産	359,456	339,041
投資その他の資産		
関係会社株式	589,713	490,356
賃貸不動産（純額）	71,597	－
差入保証金	34,904	34,904
敷金	2,802,870	1,817,629
その他	21,547	17,470
投資その他の資産合計	3,520,633	2,360,360
固定資産合計	4,399,858	3,128,839
資産合計	9,264,008	9,066,312

（単位：千円）

	前事業年度 （2021年２月28日）	当第３四半期会計期間 （2021年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,388	676,644
電子記録債務	1,594,289	1,678,417
短期借入金	1,002,725	3,035,500
未払金	1,717,534	1,010,777
未払法人税等	265,065	69,627
リース債務	46,270	46,869
店舗閉鎖損失引当金	11,913	16,602
資産除去債務	222,784	75,230
その他	566,282	309,301
流動負債合計	6,076,254	6,918,970
固定負債		
長期借入金	500,000	1,164,500
リース債務	135,486	100,258
資産除去債務	1,024,917	919,500
繰延税金負債	85,897	159,757
その他	101,650	99,350
固定負債合計	1,847,951	2,443,366
負債合計	7,924,206	9,362,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,468,485	2,468,485
利益剰余金	△1,483,029	△3,053,831
自己株式	△26,458	△26,493
株主資本合計	1,058,996	△511,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,805	215,815
評価・換算差額等合計	280,805	215,815
純資産合計	1,339,802	△296,023
負債純資産合計	9,264,008	9,066,312

（２）四半期損益計算書

（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2020年３月１日 至　2020年11月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2021年３月１日 至　2021年11月30日）
売上高	10,713,883	8,710,562
売上原価	4,485,499	3,528,841
売上総利益	6,228,383	5,181,721
販売費及び一般管理費	8,773,156	6,771,090
営業損失（△）	△2,544,772	△1,589,368
営業外収益		
不動産賃貸料	216,075	224,703
手数料収入	64,597	69,879
助成金収入	140,728	79,270
その他	35,262	89,824
営業外収益合計	456,663	463,678
営業外費用		
支払利息	19,955	39,926
アレンジメントフィー	51,500	37,250
不動産賃貸費用	142,395	145,706
その他	17,342	31,834
営業外費用合計	231,193	254,717
経常損失（△）	△2,319,302	△1,380,407
特別損失		
減損損失	58,125	12,496
特別損失合計	58,125	12,496
税引前四半期純損失（△）	△2,377,428	△1,392,904
法人税、住民税及び事業税	84,057	69,670
法人税等調整額	△22,290	108,227
法人税等合計	61,767	177,897
四半期純損失（△）	△2,439,195	△1,570,801

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の拡大につきましては、第２四半期会計期間末に発出されていた「緊急事態宣言」が９月末までに解除されましたが、新たな変異株の拡大の恐れもあり、先行き不透明な状態が続いております。このような状況のなか、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、当第３四半期会計期間末時点で入手可能な情報に基づき、業績は来年度前半まで影響が残るものとの仮定を置いて判断しております。

（その他資本剰余金の減少について）

前事業年度の重要な後発事象に記載したとおり、2021年５月21日開催の当社第72回定時株主総会において、その他資本剰余金1,983,029千円を繰越利益剰余金に振り替える議案が承認決議されましたが、その後、当該決議が無効であることが判明したため、その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振り替えを行っていません。

３．補足情報

（１）継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度において、営業損失34億円、当期純損失31億３千９百万円、営業キャッシュ・フローで14億５千７百万円の支出を計上し、当第３四半期累計期間においても営業損失15億８千９百万円、四半期純損失15億７千万円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するための対応策として、取引金融機関との総額14億７千７百万円の当座貸越契約締結に加えて、11億５千万円のシンジケーション形式によるコミットメントライン契約を締結しているほか、長期借入金12億円等により、十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

（２）商品別売上高

	前第３四半期累計期間 （自　2020年３月１日 至　2020年11月30日）		当第３四半期累計期間 （自　2021年３月１日 至　2021年11月30日）		前事業年度 （自　2020年３月１日 至　2021年２月28日）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
重衣料	4,439,168	41.4	3,694,216	42.4	6,125,903	42.0
中衣料	504,040	4.7	361,924	4.2	998,600	6.8
軽衣料	5,319,675	49.7	4,270,848	49.0	6,811,443	46.6
その他衣料等	450,998	4.2	383,572	4.4	666,009	4.6
合計	10,713,883	100.0	8,710,562	100.0	14,601,957	100.0

（注）１．その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。